

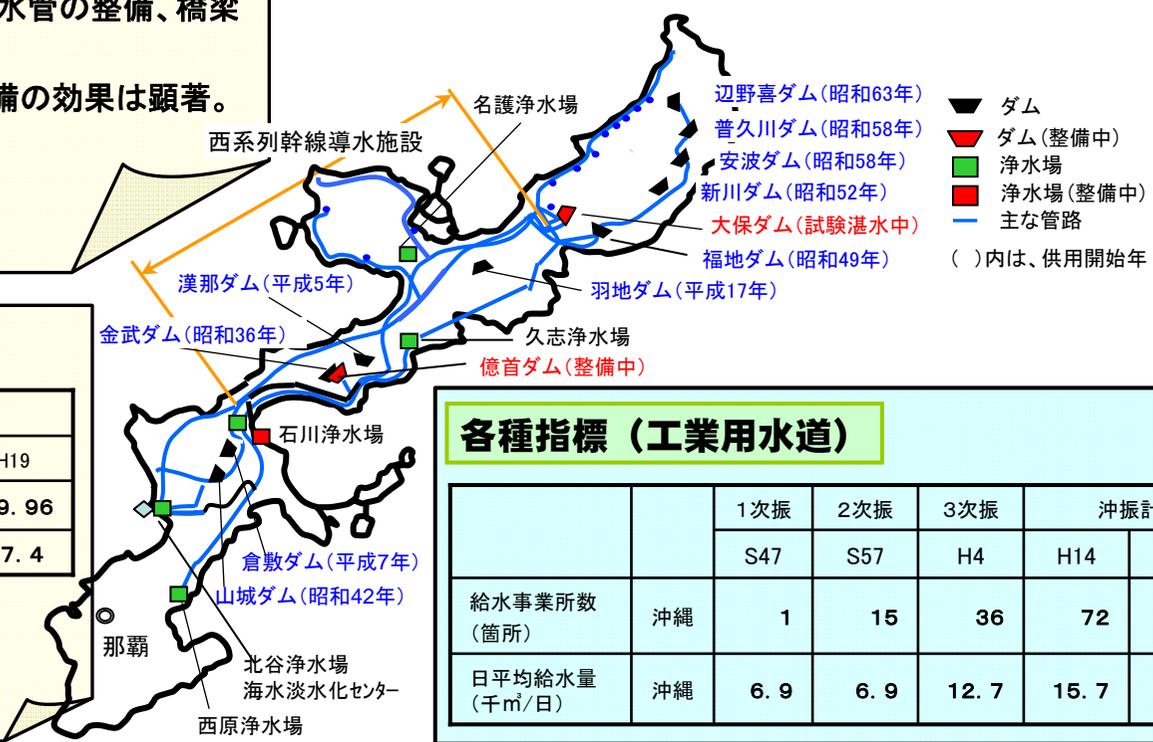
# 1-6-⑤ 上水道、工業用水道

## 現状・取組（上水道）

- 沖縄県の地域的特殊性から、ダム、長距離導水管、海水淡水化施設等の水道施設の基盤を整備、また人口の増加等に対応した施設の拡張を実施。
- 特に地理的、気象的特殊性から、水源の確保が困難であることから、これまで、北部地区等の水源開発（ダム等）に取組み水道水を確保。
  - ・年間取水量に占めるダムの割合（平成19年度）：沖縄 68%（本島のみ76%） 全国 46%
- 水源の乏しい離島地域では、海水淡水化施設や海底送水管の整備、橋梁への水道管添架により、不足する水道水を確保。
- 近年の水道普及率や渇水状況から、これまでの施設整備の効果は顕著。
  - ・県内水道普及率（H19）：99.96%（全国 97.4%）
  - ・平成6年度～現時点まで給水制限なし。（沖縄本島）
  - （昭和47年度～平成5年度までは、ほぼ毎年給水制限）

## 現状・取組（工業用水道）

- 沖縄本島東海岸の工業適地等への整備を中心に行い、工業用水を供給。
- 個々の企業からの需要はあるものの、採算がとれないため、県企業局として、現時点で新たな需要に対応する整備の予定はない。
  - ・県内工業団地、適地数 16か所 ・うち整備済（22年2月時点） 12か所



- ▲ ダム
- ▼ ダム（整備中）
- 浄水場
- 浄水場（整備中）
- 主な管路
- ( )内は、供用開始年

## 各種指標（上水道）

		1次振	2次振	3次振	沖振計	
		S47	S57	H4	H14	H19
水道普及率 (給水人口/総人口)	沖縄	89.2	98.2	99.7	99.9	99.96
	全国	84.3	92.2	95.1	96.8	97.4

### <耐震化率(H19)>

- ・基幹管路 沖縄県：7.2% 全国：12.1%
- ・浄水場 沖縄県：3.0% 全国：15.9%
- ・配水池 沖縄県：7.9% 全国：24.7%

## 各種指標（工業用水道）

		1次振	2次振	3次振	沖振計	
		S47	S57	H4	H14	H19
給水事業所数 (箇所)	沖縄	1	15	36	72	90
日平均給水量 (千m <sup>3</sup> /日)	沖縄	6.9	6.9	12.7	15.7	14.1

## 今後の課題（上水道）

- 沖縄県の現状を踏まえ、これまでの基盤施設中心の整備から、老朽施設の更新、耐震化等、既存施設の質の向上を重点的に実施することが必要。
  - ・本土復帰以降に整備してきた施設が、大量に更新時期を迎える。
  - ・全国と比べ基幹水道構造物の耐震化率が低率。

## 今後の課題（工業用水道）

- 産業振興に資するため、老朽化が進んでいる基幹管路等の計画的な更新、災害等に対応する施設の耐震化等の整備が必要。
  - ・特に基幹管路である東海岸の導水路が老朽化している。

### これまでの状況

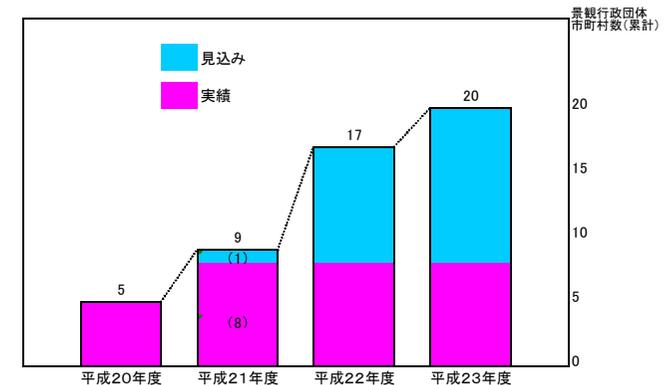
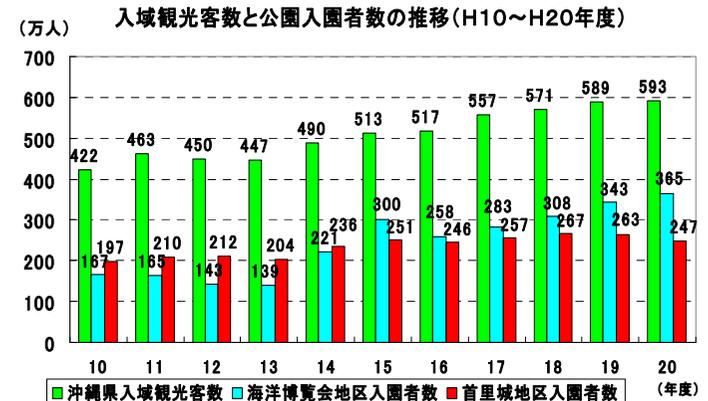
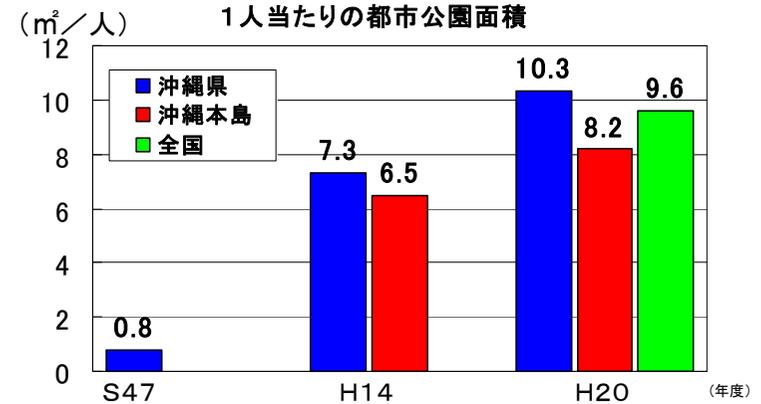
- 都市計画区域内人口1人当たり都市公園面積は、沖縄県全体では全国平均を上回るに至っているが、沖縄本島は未だ全国平均を下回る。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区、首里城地区）は、観光地としての人気が高く、観光振興の拠点となっている。
- 先の大戦によって破壊された「沖縄の原風景」が取り戻されることはなく、わずかに残った沖縄らしい風景も急速に失われつつある。

### 現計画における主要な取組

- 国営公園の整備（H14：沖縄美ら海水族館、H19：首里城書院・鎖之間）や世界遺産を活用した都市公園の整備（中城公園、識名公園等）を推進
- 首里城の城下町に相応しい歴史的空間の形成を推進（街なみ環境整備事業：首里金城地区・龍潭通り地区）
- 風景づくり推進事業の創設（H20年度）により、市町村による景観計画の策定等を推進

### 今後の課題

- 滞在型観光の拠点づくりの観点から、周辺における風景づくりや伝統行事の再興と一体となった都市公園整備の推進
- 「住んでよし、訪れてよし」の観点から、県内各地域における沖縄らしい風景づくりのより一層の推進



景観行政団体へ移行する市町村数の年度別推移(見込み含む)

# 1-6-⑦ 生活環境（下水道、公営住宅）

## これまでの状況

- 下水道普及率は、都市部を中心に向上し、公共用水域の水質が改善。かつては遊泳禁止となっていたビーチがよみがえるなど観光振興にも大きく貢献。
- 公営住宅は、復帰後平成20年度までに33,726戸を建設したものの、最低居住水準未達世帯の割合は、未だ全国平均を下回っている。

## 現計画における主要な取組

- 流域下水道（中部、中城湾、中城湾南部）、公共下水道、特定環境保全公共下水道等の事業を推進
- 老朽化した公営住宅の建替え（県営渡橋名団地（豊見城市）、県営泡瀬団地（沖縄市）、市営石嶺団地（那覇市）等）を推進
- 若年層の定住化及び地域活性化を図るため、離島・過疎地域における公営住宅整備を推進

## 今後の課題

- 汚水処理量の増加要因（観光客数の増加、基地跡地の開発等）を踏まえた現行計画の見直し（中部流域下水道等）
- 過疎町村や離島における小規模集落の生活環境の改善や沖縄特有の自然環境を保全するための汚水処理事業の展開  
※下水道事業だけでなく、農業集落排水、合併浄化槽等他の汚水処理事業と連携した効率的・効果的な整備の促進が必要
- 復帰前後に建設された公営住宅の早急な建替え
- 環境や高齢化社会等に配慮した公営住宅の整備

那覇市の下水道普及率とBODの推移(BOD75%値)

